



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社一家ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7127 URL <https://ikka-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋広宜 (TEL) 047-316-0561  
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,376	89.3	166	—	131	—	80	△57.8
2022年3月期	4,424	—	△729	—	△751	—	189	—

(注) 包括利益 2023年3月期 85百万円(△54.9%) 2022年3月期 189百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11.93	11.41	10.7	2.8	2.0
2022年3月期	28.56	27.58	64.8	△32.3	△16.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,767	937	19.2	128.90
2022年3月期	4,658	598	12.6	87.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 913百万円 2022年3月期 585百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	483	△340	△53	1,082
2022年3月期	1,153	△563	△140	993

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,409	12.3	300	80.3	285	117.0	180	125.3	25.46

- (注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省力しております。
2. 2023年6月～2023年8月の期間で、プライダル施設「The Place of Tokyo」のリニューアル工事を実施する予定であります。その工事期間の休業によるプライダル事業の売上の減少及びリニューアル費用の影響を業績予想に織り込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）株式会社Ego 、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,083,700株	2022年3月期	6,657,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,712,170株	2022年3月期	6,637,330株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢、急速な円安の進行の影響などの懸念により、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染者数は4月より徐々に減少傾向で推移したものの、7月頃から第7波の影響により感染者数が急増いたしました。その後、感染者数は徐々に減少したものの、需要は未だ回復途中であり、加えて、原材料費の高騰や人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら営業を行ってまいりました。

飲食事業においては、新規出店及び既存店の業態変更、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店・業態変更に関しては、神奈川県エリアへの新規出店（屋台屋博多劇場横浜店）、ドミナントエリアへの新規出店（韓国屋台ハンサム町田店・渋谷店、大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん亀戸店）及びアフターコロナにおけるニーズに対応した、にのや業態の新規出店（寿司トおでんにのや大前店）のほか、既存店のこだわりもん一家船橋店を「寿司トおでんにのや」に、屋台屋博多劇場本川越店・新橋店を「韓国屋台ハンサム」へ業態変更し、Remo cafeおたかの森店及びこだわりもん一家成田店、屋台屋博多劇場八重洲店を閉店したことにより直営店は合計で74店舗となりました。

前連結会計年度においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等を受け、全店で臨時休業及び酒類提供の自粛を含む要請の範囲内での時短営業を実施いたしました。当連結会計年度においては、全店通常営業を行いました。

その結果、既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態）客数は前年比104.2%増となり、既存店客単価は前年比0.2%減で推移し、既存店売上高は前年比103.8%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピーター客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力いたしました。

その結果、施行件数は前年同期比で大幅に増加し、施行件数は新型コロナウイルスの感染拡大以前の水準まで戻りつつあります。また、組人数・組単価についても、依然として少人数での挙式のニーズは多い状況ではあるものの、徐々に回復し、前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,376,142千円（前年同期比89.3%増）、営業利益は166,865千円（前年同期は営業損失729,656千円）、経常利益は131,369千円（前年同期は経常損失751,781千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は80,046千円（前年同期比57.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 飲食事業

売上高は6,387,210千円（前年同期比108.4%増）、セグメント利益（営業利益）は52,504千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は553,841千円）となりました。

#### ② ブライダル事業

売上高は1,988,932千円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益（営業利益）は99,168千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は183,599千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、敷金及び保証金が174,300千円減少したものの、現金及び預金が95,137千円、売掛金が83,379千円、投資その他の資産のその他が153,751千円増加したことなどにより、4,767,123千円(前連結会計年度末比108,399千円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、買掛金が51,495千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が74,650千円、長期借入金が204,623千円減少したことなどにより、3,829,477千円(前連結会計年度末比230,858千円の減少)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、新株の発行に伴い資本金が122,149千円、資本剰余金が122,149千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が80,046千円増加したことなどにより、937,645千円(前連結会計年度末比339,257千円の増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,082,176千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは483,297千円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益112,218千円、減価償却費218,958千円、減損損失37,099千円、助成金の受取額72,486千円、仕入債務の増加額51,495千円、未払金の増加額47,917などによる資金の増加が、売上債権の増加額82,243千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは340,923千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出289,847千円、投資有価証券の取得による支出30,616千円、差入保証金の差入による支出65,234千円などによる資金の減少が、差入保証金の回収による収入66,161千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは53,239千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,683,447千円などによる資金の減少が、長期借入れによる収入1,395,000千円及び株式の発行による収入235,964千円による資金の増加を上回ったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月13日より新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うマスクの着用が緩和され、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月8日から5類感染症に移行され、インバウンド需要も急激に回復するなど、さらなる経済活動の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢やエネルギーコストや原材料の高騰の長期化などによりわが国経済は、依然として不透明な状況が続いております。

その他、物価上昇に伴う賃金上昇による人件費の上昇や、さらなる人材不足の深刻化による採用・教育コストの増加など厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、中長期的に『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力・商品力向上に注力してまいります。

飲食事業の新規出店につきましては、引き続き既存業態の出店による主力ブランドの認知向上、ブランド力向上に加え、トレンドのニーズに対応した新規業態開発を継続して行ってまいります。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

ブライダル事業におきましては、2023年6月～2023年8月の期間で、ブライダル施設「The Place of Tokyo」のリニューアル工事を実施する予定であります。それにより、更なるブランド価値の向上を図るとともに、引続き主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力向上・商品力向上に注力し売上及び利益拡大を図ってまいります。

また、社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります。

以上のことから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高9,409,948千円、営業利益300,877千円、経常利益285,043千円、親会社株主に帰属する当期純利益180,377千円を見込んでおります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,626	1,183,763
売掛金	177,235	260,614
その他	259,632	178,951
貸倒引当金	-	△144
流動資産合計	1,525,494	1,623,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222,835	2,298,256
減価償却累計額	△785,155	△856,688
建物及び構築物(純額)	1,437,679	1,441,568
工具、器具及び備品	646,246	684,948
減価償却累計額	△477,053	△545,113
工具、器具及び備品(純額)	169,192	139,834
土地	6,215	6,215
建設仮勘定	45,332	81,434
その他	4,113	3,247
有形固定資産合計	1,662,533	1,672,299
無形固定資産		
のれん	-	5,604
その他	6,573	2,512
無形固定資産合計	6,573	8,116
投資その他の資産		
投資有価証券	-	35,477
長期貸付金	-	1,004
関係会社長期貸付金	48,410	43,610
敷金及び保証金	989,370	815,069
繰延税金資産	385,931	374,198
その他	40,409	194,160
投資その他の資産合計	1,464,122	1,463,521
固定資産合計	3,133,229	3,143,937
資産合計	4,658,723	4,767,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,849	237,344
1年内返済予定の長期借入金	876,058	801,408
未払金	368,341	367,453
未払法人税等	4,695	19,916
資産除去債務	-	4,908
その他	253,490	239,533
流動負債合計	1,688,434	1,670,563
固定負債		
長期借入金	2,020,483	1,815,860
資産除去債務	290,356	282,871
その他	61,062	60,182
固定負債合計	2,371,901	2,158,913
負債合計	4,060,335	3,829,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	172,149
資本剰余金	932,874	1,055,024
利益剰余金	△397,534	△317,487
株主資本合計	585,340	909,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,372
その他の包括利益累計額合計	-	3,372
新株予約権	13,047	16,916
非支配株主持分	-	7,670
純資産合計	598,388	937,645
負債純資産合計	4,658,723	4,767,123



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,424,518	8,376,142
売上原価	1,585,272	2,856,017
売上総利益	2,839,246	5,520,124
販売費及び一般管理費	3,568,903	5,353,259
営業利益又は営業損失(△)	△729,656	166,865
営業外収益		
受取手数料	1,115	1,179
助成金収入	-	6,873
利子補給金	3,306	3,059
その他	1,931	2,994
営業外収益合計	6,352	14,107
営業外費用		
支払利息	17,493	18,175
支払手数料	8,900	29,200
その他	2,084	2,227
営業外費用合計	28,477	49,603
経常利益又は経常損失(△)	△751,781	131,369
特別利益		
固定資産売却益	-	18,348
助成金収入	1,775,049	-
受取補償金	-	15,481
特別利益合計	1,775,049	33,830
特別損失		
減損損失	140,879	37,099
店舗臨時休業等による損失	627,653	-
固定資産除却損	-	8,120
解約違約金	-	7,761
その他	3,973	-
特別損失合計	772,506	52,981
税金等調整前当期純利益	250,762	112,218
法人税、住民税及び事業税	8,401	19,430
法人税等調整額	52,812	10,618
法人税等合計	61,214	30,048
当期純利益	189,547	82,169
非支配株主に帰属する当期純利益	-	2,123
親会社株主に帰属する当期純利益	189,547	80,046

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	189,547	82,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,372
その他の包括利益合計	-	3,372
包括利益	189,547	85,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,547	83,419
非支配株主に係る包括利益	-	2,123

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480,491	454,491	△537,162	△49,919	347,901
当期変動額					
新株の発行	23,945	23,945			47,890
株式移転による変動	△454,437	454,437			-
自己株式の消却			△49,919	49,919	-
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,547		189,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△430,491	478,382	139,628	49,919	237,438
当期末残高	50,000	932,874	△397,534	-	585,340

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,845	353,747
当期変動額		
新株の発行	△315	47,575
株式移転による変動		-
自己株式の消却		-
親会社株主に帰属する 当期純利益		189,547
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,518	7,518
当期変動額合計	7,202	244,640
当期末残高	13,047	598,388

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	932,874	△397,534	585,340
当期変動額				
新株の発行	122,149	122,149		244,298
株式移転による変動				-
自己株式の消却				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,046	80,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	122,149	122,149	80,046	324,345
当期末残高	172,149	1,055,024	△317,487	909,685

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	13,047	-	598,388
当期変動額					
新株の発行			△1,460		242,838
株式移転による変動					-
自己株式の消却					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					80,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,372	3,372	5,328	7,670	16,371
当期変動額合計	3,372	3,372	3,868	7,670	339,257
当期末残高	3,372	3,372	16,916	7,670	937,645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	250,762	112,218
減価償却費	241,206	218,958
長期前払費用償却額	21,023	33,526
減損損失	140,879	37,099
のれん償却額	-	1,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	144
支払利息	17,493	18,175
助成金収入	△1,775,049	△6,873
受取補償金	-	△15,481
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△18,348
有形固定資産除却損	-	8,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,932	△82,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,183	51,495
未払金の増減額 (△は減少)	91,324	47,917
その他の資産の増減額 (△は増加)	△987	7,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	85,173	10,820
その他	19,434	333
小計	△859,559	424,941
利息の支払額	△17,089	△18,070
助成金の受取額	2,024,484	72,486
補償金の受取額	-	11,660
法人税等の還付額	13,156	-
法人税等の支払額	△7,853	△8,040
その他	656	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,794	483,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△95,103	△289,847
有形固定資産の売却による収入	10,140	23,755
投資有価証券の取得による支出	-	△30,616
無形固定資産の取得による支出	△1,280	-
資産除去債務の履行による支出	△19,500	△12,225
差入保証金の差入による支出	△458,316	△65,234
差入保証金の回収による収入	41,791	66,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,280
その他	△41,102	△36,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,370	△340,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	1,395,000
長期借入金の返済による支出	△891,754	△1,683,447
株式の発行による収入	47,575	235,964
その他	4,136	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,042	△53,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,381	89,133
現金及び現金同等物の期首残高	542,661	993,043
現金及び現金同等物の期末残高	993,043	1,082,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、主に当社グループが企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っており、「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施工、ブライダル施設の運営を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,065,172	1,359,346	4,424,518	—	4,424,518
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,065,172	1,359,346	4,424,518	—	4,424,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,065,172	1,359,346	4,424,518	—	4,424,518
セグメント損失(△)	△553,841	△183,599	△737,441	7,784	△729,656
その他の項目					
減価償却費	224,473	16,364	240,838	368	241,206
減損損失	140,879	—	140,879	—	140,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,469	445	159,915	133	160,049

(注) 1. セグメント損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,387,210	1,988,932	8,376,142	—	8,376,142
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,387,210	1,988,932	8,376,142	—	8,376,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,387,210	1,988,932	8,376,142	—	8,376,142
セグメント利益	52,504	99,168	151,673	15,191	166,865
その他の項目					
減価償却費	207,529	6,425	213,955	5,003	218,958
のれんの償却額	1,401	—	—	—	1,401
減損損失	37,099	—	37,099	—	37,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,159	8,102	260,261	572	260,834

(注) 1. セグメント利益の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	全社・消去	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計			
当期末残高	5,604	—	5,604	—	—	5,604

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	87円93銭	128円90銭
1株当たり当期純利益	28円56銭	11円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円58銭	11円41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,547	80,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,547	80,046
普通株式の期中平均株式数(株)	6,637,330	6,712,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	235,301	304,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。